

矢板市の統一的な基準による財務書類について

総務部 総務課 財政担当

矢板市の財務書類の連結対象について(R03年度)

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	介護保険特別会計	塩谷広域行政組合
ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	国民健康保険特別会計	栃木県市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	栃木県後期高齢者医療広域連合
	水道事業会計	公益財団法人 矢板市農業公社
	下水道事業会計	一般財団法人 矢板市施設管理公社
		公益社団法人 矢板市シルバー人材センター
		社会福祉法人 矢板市社会福祉協議会
		株式会社 やいた未来

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,419,254,805	固定負債	13,558,908,129
有形固定資産	51,468,694,703	地方債	11,192,001,372
事業用資産	27,286,850,038	長期未払金	370,781,224
土地	7,555,703,400	退職手当引当金	1,996,125,533
立木竹	202,092,700	損失補償等引当金	-
建物	51,821,674,748	その他	-
建物減価償却累計額	△ 32,612,268,564	流動負債	1,465,925,933
工作物	825,855,578	1年内償還予定地方債	1,226,172,312
工作物減価償却累計額	△ 658,357,824	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,062,541
航空機	-	預り金	102,691,080
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,024,834,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	152,150,000	固定資産等形成分	55,003,735,663
インフラ資産	24,079,788,722	余剰分(不足分)	△ 13,551,987,954
土地	7,223,784,056		
建物	838,564,600		
建物減価償却累計額	△ 547,669,658		
工作物	53,275,854,286		
工作物減価償却累計額	△ 37,478,035,409		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	767,290,847		
物品	665,593,624		
物品減価償却累計額	△ 563,537,681		
無形固定資産	3,080,000		
ソフトウェア	3,080,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,947,480,102		
投資及び出資金	151,181,100		
有価証券	-		
出資金	151,181,100		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,215,430		
長期貸付金	514,960		
基金	1,654,476,443		
減債基金	369,782,673		
その他	1,284,693,770		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,907,831		
流動資産	3,057,326,966		
現金預金	1,164,146,745		
未収金	317,445,884		
短期貸付金	251,786		
基金	1,584,229,072		
財政調整基金	1,584,229,072		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,746,521		
資産合計	56,476,581,771	純資産合計	41,451,747,709
		負債及び純資産合計	56,476,581,771

貸借対照表(BS)

【資産の部】（左側：借方）

行政サービスを提供するための各種資産の合計額が計上されます。
減価償却累計額（△）は、それぞれの資産価値が経年で減った額

【負債の部】（右側：貸方）

将来世代の負担となる各種負債の合計額が計上されます。

【純資産の部】（貸方）

現在までの世代が負担したものが計上されます。

- ・ 固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積（現金預金等）

$$\text{【資産】} = \text{【負債】} + \text{【純資産】}$$

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

【様式第2号】

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,703,845,353
業務費用	6,691,039,089
人件費	2,082,878,368
職員給与費	1,644,374,867
賞与等引当金繰入額	137,062,541
退職手当引当金繰入額	-
その他	301,440,960
物件費等	4,386,863,316
物件費	2,019,745,892
維持補修費	361,579,687
減価償却費	2,005,537,737
その他	-
その他の業務費用	221,297,405
支払利息	54,421,242
徴収不能引当金繰入額	9,032,543
その他	157,843,620
移転費用	7,012,806,264
補助金等	2,680,298,002
社会保障給付	3,470,712,361
他会計への繰出金	852,887,904
その他	8,907,997
経常収益	417,595,100
使用料及び手数料	210,571,737
その他	207,023,363
純経常行政コスト	13,286,250,253
臨時損失	27,647,273
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,647,273
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,990,602
資産売却益	20,990,602
その他	-
純行政コスト	13,292,906,924

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間の資産に結びつかない収益及び費用について集計したものです。

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上したものの。

【経常収益】

受益者負担収益のうち経常的なものを計上したものの。

【純経常行政コスト】

経常費用から、受益者負担分を差し引いたものの。

【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失・利益で、税を主とする一般財源等で賄うべきものを算定。

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

【様式第3号】

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,413,193,718	55,171,300,828	△ 13,758,107,110
純行政コスト (△)	△ 13,292,906,924		△ 13,292,906,924
財源	13,322,780,782		13,322,780,782
税収等	8,844,837,610		8,844,837,610
国県等補助金	4,477,943,172		4,477,943,172
本年度差額	29,873,858		29,873,858
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 176,245,298	176,245,298
有形固定資産等の増加		697,716,615	△ 697,716,615
有形固定資産等の減少		△ 2,109,555,070	2,109,555,070
貸付金・基金等の増加		1,767,026,623	△ 1,767,026,623
貸付金・基金等の減少		△ 531,433,466	531,433,466
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	8,680,133	8,680,133	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	38,553,991	△ 167,565,165	206,119,156
本年度末純資産残高	41,451,747,709	55,003,735,663	△ 13,551,987,954

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】の一会計年度の動きを表したものです。

【純行政コスト (△)】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源を計上したものです。

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示します。

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,439,752,247
業務費用支出	4,681,894,483
人件費支出	2,097,528,442
物件費等支出	2,381,325,579
支払利息支出	54,421,242
その他の支出	148,619,220
移転費用支出	6,757,857,764
補助金等支出	2,425,349,502
社会保障給付支出	3,470,712,361
他会計への繰出支出	852,887,904
その他の支出	8,907,997
業務収入	12,489,365,682
税収等収入	8,858,304,820
国県等補助金収入	3,269,178,799
使用料及び手数料収入	212,141,307
その他の収入	149,740,756
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	897,693,373
業務活動収支	1,947,306,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,353,928,246
公共施設等整備費支出	666,612,293
基金積立金支出	1,445,645,953
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	241,670,000
その他の支出	-
投資活動収入	612,561,508
国県等補助金収入	98,148,000
基金取崩収入	206,239,102
貸付金元金回収収入	241,918,066
資産売却収入	66,256,340
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,741,366,738
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,192,766,950
地方債償還支出	1,192,766,950
その他の支出	-
財務活動収入	1,028,100,000
地方債発行収入	1,028,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 164,666,950
本年度資金収支額	41,273,120
前年度末資金残高	1,020,182,545
本年度末資金残高	1,061,455,665
前年度末歳計外現金残高	141,455,950
本年度歳計外現金増減額	△ 38,764,870
本年度末歳計外現金残高	102,691,080
本年度末現金預金残高	1,164,146,745

資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計年度における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの活動に分けて表示したものです。

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入：税収、補助金収入、使用料・手数料等

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：公共事業、施設整備、基金積立、貸付金等

収入：補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：地方債償還等

収入：地方債発行等



矢板市の財務書類からわかる各種財務指標について (一般会計等)

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減率
住民基本台帳（人） 各年度末人口			31,657	31,188	△1.5%
住民一人当 たり資産額	事業用資産		¥887,552	¥874,915	△1.4%
	インフラ資産		¥778,517	¥772,085	△0.8%
	投資その他の 資産		¥49,667	¥62,443	+25.7%
	流動資産		¥69,992	¥98,029	+40.1%
歳入額対資産比率（年）		3.0～7.0	3.0	3.5	+16.7%
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）		35～50%	65.2%	66.9%	+2.6%

分析

- ・前年度に引き続き資産の老朽化が進んでおり、目安よりも高い比率で推移している。今後、多額の更新費用が見込まれる。
- ・投資その他の資産及び流動資産については、財政調整基金等の基金現在高が増加したことにより前年度から大きく増加した。
- ・矢板市公共施設等総合管理計画や、矢板市公共施設再配置計画に基づく公共施設等の個別施設計画のもと、適正配置を進め将来世代の負担を軽減していく。

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減率
純資産比率		50%～90%	73.1%	73.4%	+0.3%
将来世代負担比率		10%～40%	11.9%	11.8%	△0.8%
(参考)将来負担比率 (財政健全化法)			52.0	29.1	△44.0%

分析

- ・前年度に引き続き、世代間の負担は、おおむね適切に行われている。
- ・人口減少社会が到来する中、将来世代が必要とする資産を、今後とも取捨選択して残していく必要がある。

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

3. 財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか（持続可能性、健全性）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減率
住民一人当たり 負債額	固定負債		¥434,811	¥434,748	△0.0%
	流動負債		¥46,909	¥47,003	+0.2%
基礎的財政収支(千円) (プライマリーバランス)			95,113	1,499,768	
債務償還比率			5.8	4.5	

分析

- ・ 矢板市の令和3年度プライマリーバランスは、例年と比較し公共施設等整備に係る支出が大幅に少なかったことに加え、地方交付税やふるさと納税寄附金などの収入が多かったことで、前年に比べて黒字額が大きく増加した。
- ・ 債務償還比率については、地方債残高が減少し、各種基金現在高の増加や地方交付税などの経常一般財源等の増加の影響で、比率が大幅に下がった。

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

4. 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減率
住民一人当たり行政コスト	人にかかるコスト		¥66,894	¥66,785	△0.2%
	物にかかるコスト		¥132,284	¥140,659	+6.3%
	移転支的的なコスト		¥302,130	¥224,856	△25.6%
	その他のコスト		¥7,425	¥7,096	△4.4%
	経常費用		¥508,733	¥439,395	△13.6%
	経常収益		¥21,569	¥13,390	△37.9%
	純経常行政コスト		¥△487,164	¥△426,005	△12.6%
	臨時損益		¥△6,757	¥△213	△96.8%
	純行政コスト		¥△493,921	¥△426,219	△13.7%

分析

- ・令和2年度の経常費用を押し上げた特別定額給付金がなくなったことで、全般的なコストは前年度に比べて減少したが、ワクチン接種会場運営のための物にかかるコストが新たに生じた。感染症対策と行政サービス維持のため、一層のコスト削減に努める。

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

5. 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（行政コスト対税収等比率）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減
行政コスト対税収等比率		100%未満	103.5%	99.8%	△3.7pt

分析

- ・ 地方交付税が増加したことなどの影響で、税収等がすべての行政コストをわずかに上回ったが、これは一時的な状況であり、税収等を投資的経費に充てる余裕は依然ない。
- ・ 事務事業を見直し、行政コストを減らしていくと同時に、市税等基幹収入の確保のため様々な施策を打ち出していく必要がある。

令和3年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

6. 歳入はどのくらい税収等でまかなわれているか（自律性）

指標	指標（細目）	目安	R02	R03	増減
受益者負担比率		3.0%~8.0%	4.2%	3.0%	△1.2pt

分析

- ・ 令和3年度から使用料・手数料の改定を実施した結果、使用料収入は増加したものの、財産収入や諸収入が大きく減少した影響で経常収益が減少し、令和2年度よりも比率が下落した。
- ・ 適正な受益者負担を考える上でも、今後も本指標を注視していく必要がある。